

事務事業名		「大船渡市の環境」の発刊事業		☐ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業																									
政策体系	政策名	0 6 自然豊かな環境の保全と創造		事業期間																									
	施策名	2 6 生活環境の保全																											
	基本事業名	0 2 環境に配慮した生活の推進		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 S45 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																									
根拠法令		大船渡市環境基本条例		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 04 01 03 04 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)																									
所属	部課名	生活福祉部市民環境課																											
	課長名	下田 牧子																											
	係 名	環境衛生係	電話	27-3111																									
	担当者	榊 修平	内線	124																									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市域における環境の現況とその対策等について取りまとめ、環境白書的な冊子として発刊する。 (発行は隔年、データは毎年整理) 主な業務は、①データの収集(提供依頼)、②データとりまとめ、③原稿の作成、印刷、④製本(委託)、⑤他自治体、関係団体等への配布、⑥支払。 事業費は、製本委託料として支出される。																													
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="6">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費 財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
		一般財源																											
	事業費計(A)	0																											
人件費	正規職員従事人数																												
	延べ業務時間																												
	人件費計(B)	0																											
トータルコスト(A)+(B)		0																											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

各種データ(平成28年度、29年度分)の取りまとめを行い、原稿を作成し発刊した。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

令和2年度末に発刊を行うためのためのデータ整理(平成30、令和元年度分)

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

市域における環境の状況データ(大気、酸性雨、河川水質、海域水質、騒音、苦情)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

白書としてまとめ、大船渡市の環境データを継続的に把握する。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

良好な生活環境を確保する。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 発刊回数	回
イ 発刊部数	部
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 継続的に把握している環境データ種別	種類
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 累計発刊回数	回
シ 累計データ蓄積年数	年
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円		29		23		23
			事業費計 (A)	千 円	0	29	0	23	0	23
	人件費		正規職員従事人数	人		1		1		1
			延べ業務時間	時 間		160		160		160
			人件費計 (B)	千 円	0	640	0	640	0	640
			トータルコスト(A)+(B)	千 円	0	669	0	663	0	663
⑤活動指標			ア	回	-	1	-	1		
			イ	部	-	100	-	80	-	80
			ウ							
⑥対象指標			カ	種類	-		-			
			キ							
			ク							
⑦成果指標			サ	回	-	27	-	28	-	29
			シ	年	-	52	-	54	-	56
			ス							

事務事業ID	0068	事務事業名	「大船渡市の環境」の発刊事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

市域における環境の状況を広く周知し、より深い認識を持ってもらうため、昭和45年12月に「大船渡市の公害」として第1号を発刊した。以後、毎年発刊した年もあったが、最近は隔年発刊としている。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

様々な分野において、冊子の電子化が進んでいるものの、一部では冊子での情報の需要がある。
・H27.4.1組織変更により、課名が「市民環境課」に変更となった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

特に寄せられていない。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	市域の環境の状況を広く知ってもらい、身近に出来る環境改善行動を認識してもらうことにより、良好な生活環境の確保に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	当市の環境における状況ととりまとめる冊子を作成し、データを蓄積することは、大船渡市環境基本条例第21条により、当市が行わなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	対象と意図は、冊子を発刊する事業として、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何故原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	他都市等で発行している同様の冊子等を参考としながら、内容の充実に努めるものであるが、発刊回数を増やすことは経費の増加につながることから、成果の向上は難しい。また、累計データは、経年の蓄積であるため増加はしない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	当市の環境関連データの蓄積について、一翼を担っている事業であることから、廃止・休止した場合の影響は大きい。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	ある程度までは、電子文書配布により対応できるが、電子文書が参照できない環境などを考慮すると、印刷部数を0にすることは不可能である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	現状でも、平成16年版作成の際から製本のみ外注としたことで印刷製本費は削減できているが、担当職員の負担は増大している。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	行政主体で行っており、かつ受益者負担はない。 事業による効果は、市域全体の環境保全に資するものであり、一部の受益者に偏るものではないことから公平性がある。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果	
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等			
冊子の電子化の拡大化を検討する必要があるが、一部では冊子による情報の需要もあり完全電子化に移行するのは難しい。			

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	当市の環境に係る情報をとりまとめ、公表するものであり、今後も継続して事業を実施する。